

Ⅲ 調査結果要旨

I 男女共同参画関係

1 社会における制度・慣行について

1 静岡県における男女共同参画の機会の確保

P17

“確保されていると思う”は32.5%、“確保されていない”は42.1%

静岡県において、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる機会が確保されていると思うかどうかをたずねたところ、「思う」が5.4%、「どちらかといえばそう思う」が27.1%で、合わせた“確保されていると思う”は32.5%である。同様に“確保されていない（「どちらかといえばそう思わない」＋「思わない」）”は42.1%であり、“確保されていると思う”を上回っている。

性別にみると、“確保されていると思う”では、男性が38.9%、女性が27.8%と男性の方が高く、“確保されていない”では、男性が36.8%、女性が45.8%と女性の方が高くなっており、認識の差が見られる。

性・年代別にみると、“確保されていると思う”は男性・20代の51.4%が最も高い。“確保されていない”は女性・60代の57.7%が最も高い。

2 社会全体における男女平等感

P19

“男性優遇”と感じている人は66.2%、経年比較を見ると年々減少傾向にある。

社会全体でみた場合の男女平等についてたずねたところ、「男性が非常に優遇されている」が5.5%、「どちらかといえば男性が優遇されている」が60.7%で、合わせた“男性優遇”が66.2%と6割を超えている。

年代別にみると、「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合わせた“男性優遇”が高いのは、50代、60代で、7割を超えている。

性・年代別にみると、“男性優遇”は、女性の40代が0.96点と最も高くなっており。60代では男性が0.90点、女性が0.88点と男女の意識の差が低い。20代では女性0.59点に対し、男性-0.07と男女間の意識の差が大きい。

経年比較を見ると、“男性優遇”の割合は最も低くなっている。

3 各分野における男女平等感

P22

“学校教育の場で”以外の分野では男性優遇と感じる割合が高い。

6つの分野について男女が平等であるかをたずねたところ、すべての分野で“男性優遇（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性が優遇」）」との回答が、“女性優遇（「女性が非常に優遇」＋「どちらかといえば女性が優遇」）」との回答を大きく上回る結果となった。

特に、“⑥社会通念・慣習・しきたりなどで”と、“⑤政治の場で”については、“男性優遇”がそれぞれ77.5%、76.4%と高い割合となっている。

一方、“③学校教育の場で”は、“男性優遇”が16.0%で、“女性優遇”の4.5%を11.5ポイント上回っているものの、半数以上が「平等」と回答しており、最も平等と感じられる分野である。

4 男性が優遇される原因

P31

男性が優遇される原因は、“社会通念やしきたり”と“仕事優先社会”が6割以上。

男性が優遇される原因をたずねたところ、「社会通念や慣習やしきたりなどの中には、男性優位にはたっているものが多いから」が66.8%と最も高く、次いで「日本の社会は仕事優先、企業中心の考え方が強く、それを支えているのは男性だという意識が強いから」が61.7%、「育児、介護などを男女が共に担うための体制やサービスが充実していないから」が46.7%と続いている。“制度・仕組み”や“男女平等の意識”に関する項目よりも日本古来の“社会のあり方・社会通念”に関する項目が上位となっている。

性別にみると、「男女の差別を人権問題としてとらえる意識がうすいから」では、男性の方が女性より上回っているが、それ以外の項目では女性の方が男性より上回っている。

経年比較を見ると、平成27年度まで減少傾向にあったが、“社会の在り方・社会通念”に関する項目が増加している。

5 男女の役割を固定的に考えることに関する意識

P33

“固定的性別役割の考え方に反対”は6割。

男女の役割を固定的に考えることについてたずねたところ、“反対派（「反対」＋「どちらかといえば反対」）」が61.7%と6割を占めている。一方、“賛成派（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）」は25.3%となっている。

年代別にみると、どの年代も“反対派”が5割を超えている。特に20代では72.6%と7割を超えている。70歳以上で“賛成派”が35.2%と高くなっている。

性別にみると、男性は0.49点、女性は0.78点で、女性の方が“反対”の傾向がみられる。

性・年代別にみると、20代の“反対派”が、男女とも最も高い得点となっている。

経年比較を見ると、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた“同感しないほう”の割合が、平成17年度の37.7%から平成29年度の61.7%へと大きく増加している。

6 仕事、家事、育児、介護への男女のかかわりかたについて

P 36

仕事、家事、育児、介護への男女のかかわりかたは、“すべて男女で分担”が8割。

仕事、家事、育児、介護への男女のかかわりかたについてたずねたところ、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」が80.1%と最も高く、8割を占めている。他はすべて1割に満たなかった。

性別に見ると、男女とも「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」が最も高い。「男性が外で働き、女性が家事・育児・介護を行う」と「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は女性が主に行う」を合わせた“家事・育児・介護を女性が行う”は、男性が17.1%、女性が8.1%と男性のほうが9ポイント上回っており、男女間に意識の差が見られる。

経年比較をみると、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」は、前回調査よりも2.6ポイント上回っている。

2 男女共同参画に関する教育・学習について**1 人権の尊重、男女平等を推進する教育**

P 38

“学校教育”は5割以上、“家庭教育”は2割。

人権尊重、男女平等を推進する教育をどこで行うべきかをたずねたところ、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」が57.7%と最も高く、「家族による家庭教育の場において行う」が20.6%と続いている。

性別にみると、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」では、男性58.4%、女性56.7%で男性の方が高い。

経年比較を見ると、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」、「職場などの社内教育の場において行う」が増加傾向にある。

3 男女間の暴力やセクシュアル・ハラスメントについて**1 ドメスティック・バイオレンスの経験**

P 40

過去1年間に、女性の4.3%がドメスティック・バイオレンスを経験。

ドメスティック・バイオレンスについてたずねたところ、「暴力を受けたことがある」が2.9%、「身近に暴力を受けた人がいる」が8.8%、「暴力を受けた人から相談されたことがある」が5.6%となっている。また、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が68.9%が回答しており、「経験したり見聞きしたことはない」は9.6%となっている。

性別にみると、女性では、「暴力を受けたことがある」が4.3%、「身近に暴力を受けた人がいる」が11.3%となっている。

経年比較を見ると、「暴力を受けたことがある」は、減少傾向にあるが、「暴力を受けた人から相談されたことがある」は、最も低い平成27年度よりも増加している。

2 ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要なこと

P 42

“被害者の保護の環境整備”、“法律・制度の見直し”を望む声が多い。

ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要なことについてたずねたところ、「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」が52.7%、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」が38.7%、「法律・制度の制定や見直しを行う」が38.4%となっている。

“ドメスティック・バイオレンスを受けた経験がある”と回答した23人に限って見ると、「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」「学校における男女平等についての教育を充実させる」「法律・制度の制定や見直しを行う」「家庭における男女平等についての教育を充実させる」が高くなっている。一方、「被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる」「メディアが自主的取組を強化し、暴力を無批判に取り扱わないようにする」「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」は低くなっている。

性別にみると、男女とも「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」（男性49.1%、女性55.3%）、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」（男性31.4%、女性44.0%）、「法律・制度の制定や見直しを行う」（男性38.9%、女性37.7%）が高くなっており、“被害者の保護”、“法律・制度の見直し”を望む声が多い。

経年比較では、「法律・制度の制定や見直しを行う」と「学校における男女病棟についての教育を充実させる」では、最も高くなっている。

3 セクシュアル・ハラスメントの経験

P 45

過去1年間に、女性の5.4%がセクシュアル・ハラスメントを経験。

セクシュアル・ハラスメントについてたずねたところ、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」が3.5%、「身近にセクシュアル・ハラスメントを受けた人がいる」が4.6%、「セクシュアル・ハラスメントを受けた人から相談されたことがある」が3.5%となっている。また、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が68.3%、「経験したり見聞きしたことはない」は11.6%となっている。

性別にみると、女性は「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」が5.4%、「身近にセクシュアル・ハラスメントを受けた人がいる」が4.7%となっている。

経年比較を見ると、「セクシュアル・ハラスメント」は、平成25年度以降増加の傾向にある。

4 男女が共に子育てや介護等に主体的に関わることができる環境について

1 家庭での役割分担

P47

男性が家計を支え、女性が家事や家計の管理を行う傾向が顕著となっている。

家庭での9つの役割分担をたずねたところ、“②掃除、洗濯、食事のしたくなどの家事をする”、“④日々の家計の管理をする”では、「主に妻」が5割を超えている。また、“③ゴミ出しなどの簡単な家事をする”、“⑤育児、子どものしつけをする”でも、「主に妻」と「主に妻だが夫も分担」を合わせた“妻主体”が5割前後を占めている。なお、“③ゴミ出しなどの簡単な家事をする”では、「主に夫」も23.6%と比較的高くなっている。

一方、“①家計を支える(生活費を稼ぐ)”では、「主に夫」が42.2%と4割を超え、「主に夫だが妻も分担」と合わせた“夫主体”は7割を越えている。“⑦自治会・町内会などの地域活動を行う”も“夫主体”が46.8%と4割以上となっている。

“⑧子どもの教育方針や進学目標を決める”では、「夫と妻が同程度」が50.0%と高くなっている。

“⑨高額の商品や土地・家屋の購入を決める”では、「夫と妻が同程度」が42.4%と最も高くなっているが、“夫主体”が44.6%、“妻主体”が6.8%で、“夫主体”が大幅に高くなっている。

2 子育てしやすい環境づくりに必要な行政の取組

P58

“経済的な支援”、“保育の充実”が望まれている。

子どもを育てやすい環境づくりのために必要な行政の取組についてたずねたところ、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」が53.8%で最も高く、次いで、「扶養手当、児童手当などの拡充」が34.4%、「延長保育、乳児保育、病後児保育など多様な保育の充実」が32.5%、「子育て後の再就職等の支援」が26.9%と続いている。

性別にみると、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」が男性59.0%、女性49.9%でともに最も高く、次いで、男性では、「扶養手当、児童手当などの拡充」が40.7%（女性29.6%）、女性では、「延長保育、乳児保育、病後児保育など多様な保育の充実」が35.9%（男性27.5%）と高くなっている。

経年比較を見ると、「地域交流の充実（高齢者や異年齢児との交流）」と、「親同士の交流や仲間づくりの場や機会の提供」が最も低くなっている。

3 男性の家事・育児について

P61

“子どもにいい影響を与える”が6割以上。

男性が家事・育児を行うことについてのイメージをたずねたところ、「子どもにいい影響を与える」が60.9%で最も高く、次いで、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」が49.6%、「仕事と両立させることは、現実として難しい」が33.0%、「男性自身も充実感が得られる」が32.7%と続いている。

性別にみると、男性・女性ともに「子どもにいい影響を与える」、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」が高くなっている。「家事・育児は女性の方が向いている」は、男性が26.0%、女性が13.8%と、男女の意識の差がみられる。

4 男性の育児休業や介護休業の取得について

P 63

“取ったほうがよい”は、育児休業 77.2%、介護休業 84.5%。

男性の育児休業の取得についてたずねたところ、「積極的に取ったほうがよい」が 34.1%、「どちらかといえば取ったほうがよい」が 43.1%で、合わせた“取ったほうがよい”が 77.2%となった。

また、男性の介護休業の取得についてたずねたところ、「積極的に取ったほうがよい」が 41.4%、「どちらかといえば取ったほうがよい」が 43.1%で、合わせた“取ったほうがよい”が 84.5%と 8割を超えている。

性別にみると、育児休業と介護休業ともに“取ったほうがよい”は、男性より女性の方が上回っている。

経年比較を見ると、育児休業では減少傾向にあった“取ったほうがよい”は、今年度高くなっている。介護休業では、“取ったほうがよい”は今年度 8割を超えている。

5 意思決定の過程への女性の参画について**1 各分野における女性の意見の反映状況**

P 65

「PTAや町内会などの地域」では女性の意見が“反映されている”が 5割以上。

4つの分野について女性の意見が反映されているかどうかをたずねたところ、“④PTAや町内会などの地域”について、“反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）”が 55.1%で半数を超えている。“①国会、県議会、市町議会などの政治”、“②国、県、市町などの行政”は、“反映されていない（「あまり反映されていない」＋「ほとんど反映されていない」）”が 4割を超えている。“③企業などの職場”では、“反映されている”が 38.3%、“反映されていない”が 39.5%で、わずかな差で“反映されていない”が上回っている。

性別にみると、すべての分野において、“反映されている”とした人の割合は、女性よりも男性の方が高くなっている。

経年比較を見ると、“反映されている”とした人の割合は、“④PTAや町内会などの地域”で減少傾向にあるが、その他の分野では、平成 27 年度よりもわずかに増加している。

2 意思決定の場に女性が参画すること

P 69

“女性が増えるほうがよい”が 9割弱。

政策・方針決定の場に女性が参画することについてたずねたところ、「男女半々まではいかなくても、今より増えるほうがよい」が 47.2%で最も高く、次いで、「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」が 40.2%、「わからない」が 4.9%の順となっている。

性別にみると、「男性を上回るほど増えるほうがよい」では、男性が 3.3%、女性が 1.4%と、男性の方が高くなっている。“女性が増えるほうがよい”の割合は、男女とも 9割前後となっている。

年代別にみると、30代から 60代までは、“女性が増えるほうがよい”を 9割以上が望んでいる。20代では、「男性を上回るほど増えるほうがよい」が 4.2%と最も高くなっている。

経年比較を見ると、「男性を上回るほど増えるほうがよい」では、最も高い平成 27 年度よりも減少し、一方、平成 27 年度では減少した「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」は、最も高くなっており、4 割を占めている。

3 管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由

P71

「女性は継続して勤務することが困難であるから」が 5 割を超えている。

管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由についてたずねたところ、「女性は継続して勤務することが困難であるから」が 53.8%と最も高く、次いで、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」が 45.7%、「登用する側に男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」が 33.4%と続いている。

性別にみると、男性・女性ともに「女性は継続して勤務することが困難であるから」がもっとも高く、女性は 6 割近くを占めている。

6 男女が共に能力を発揮できる就業環境について

1 女性が職業を持つこと

P74

「ずっと職業を続けるほうがよい」が増加傾向にある。

女性が職業を持つことに対する考えをたずねたところ、「ずっと職業を続けるほうがよい」が 40.4%と最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が 35.5%となっている。

性別にみると、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」では、男性が 37.1%、女性が 34.5%で、男性の方が上回っている。

経年比較を見ると、「ずっと職業を続けるほうがよい」は増加傾向にあり、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」は減少傾向にある。

2 女性が職業を持つことの現実

P76

「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が 4 割以上。

現実に女性が職業を持つことについてたずねたところ、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が 40.8%と最も高く、次いで、「ずっと職業を続ける」が 32.5%となっている。

女性が職業を持つ一般的な考えと比べると、「ずっと職業を続ける」は前述の理想より現実が 7.9 ポイント低く、理想と現実には差があることがわかる。

性別にみると、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が男性 40.1%、女性 41.3%で最も高くなっている。「ずっと職業を続ける」では、40 代が 39.0%と高い。

経年比較をみると、「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」は減少傾向にあるが、「ずっと職業を続ける」は年々増加している。

3 女性が働く上で障害となること

P78

「長時間労働や残業」、「育児休暇・介護休業が取得しにくい環境にあること」、「育児施設・介護施設の不足」が障害。

女性が働く上で障害となることをたずねたところ、「長時間労働や残業」と、「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」がともに51.3%と、同じ割合で高くなっている。「育児施設・介護施設の不足」が46.2%、「育児休業・介護休業の制度が整っていないこと」が41.8%と続いている。

性別にみると、「長時間労働や残業」の女性が最も高く、男性よりも14.8ポイント上回っている。「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」は、男性・女性ともに5割を超えている。経年比較をみると、「長時間労働や残業」は、過去最も高い平成23年度の次に高くなっている。

4 女性の社会参画を進めるために必要な行政の取組

P81

最も必要な取組は「育児・介護の支援」、次いで「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」、「企業等への女性参画についての意識啓発」が必要。

女性の社会参画を進めるために必要な行政の取組についてたずねたところ、「育児・介護の支援」が68.2%と最も高く、次いで「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」が37.2%、「企業等への女性参画についての意識啓発」が33.8%と続いている。

性別にみると、男女とも「育児・介護の支援」が最も高く、男性67.4%、女性68.8%となっている。

女性・職業の有無別にみると、専業主婦・無職・学生の「育児・介護の支援」が、女性全体の65.1%に対し、子育て世代では77.8%と高く、12.7ポイントの差がある。

7 地域社会の一員としての活動について

1 仕事と家庭生活・地域活動の希望優先度

P 84

“家庭生活を優先したい” 傾向

仕事と家庭生活、地域・個人の生活の希望優先度についてたずねたところ、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい』が 28.3%で最も高い。次いで、『「家庭生活」を優先したい』が 20.5%、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい』が 19.7%、『「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい』が 14.1%となっている。それぞれの回答に“家庭生活”が含まれていることから、“家庭生活”を優先したいという傾向がうかがえる。

性別にみると、男女ともに『「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい』が最も高く、それぞれ 29.9%、27.1%となっている。『「家庭生活」を優先したい』、『「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい』では、ともに女性の方が高く、男女の意識の差が見られる。

年代別では、30代から70代までは「家庭生活」が入っている回答が8割前後となっており、もっとも高いのは30代で9割近くを占めている。

経年比較を見ると、『「家庭生活」を優先したい』は前年度に比べ5.7ポイント高くなっている

2 仕事と家庭生活・地域活動の現実優先度

P 86

現実には、男性は“仕事”、女性は“家庭”を優先。

仕事と家庭生活・地域活動の現実の優先度についてたずねたところ、『「仕事」を優先している』が 23.3%と最も高くなっている。次いで、『「家庭生活」を優先している』が 22.8%であった。問18の希望優先度と比べると、希望に反して、現実には“仕事”か“家庭生活”のどちらか一方を優先していることがわかる。

性別にみると、『「仕事」を優先している』では、男性 30.8%、女性 17.6%で男性のほうが高く、『「家庭生活」を優先している』では、男性 11.7%、女性 31.2%で女性のほうが高くなっている。

年代別にみると、『「仕事」を優先している』は40代が高く、3割を超えている。『「家庭生活」を優先している』は30代が高く、3割を占めている。

3 地域活動に参加しようとするとき障害となること

P 88

男性は「仕事が忙しく時間がない」、女性は「自分の健康や体力に自信がない」。

地域活動の参加に障害になることをたずねたところ、「仕事が忙しく、時間がない」が 32.7%と最も高く、次いで「自分の健康や体力に自信がない」が 25.7%、「自分のやりたい活動をしているグループや団体を知らない」が 21.1%と続いている。「特に障害はない」は 19.9%だった。

性別にみると、男性では、「仕事が忙しく、時間がない」が 39.8%で最も高く、次いで、「特に障害はない」が 22.8%、「経済的余裕がない」が 21.6%となっている。女性では、「自分の健康や体力に自信がない」が 30.9%と最も高く、次いで、「仕事が忙しく、時間がない」が 27.8%、「自分のやりたい活動をしているグループや団体を知らない」が 22.8%となっている。また、「家事・育児が忙しく、時間がない」では、男性 6.3%、女性 16.3%で10ポイントの差がある。

経年比較を見ると、「家事・育児が忙しく、時間がない」、「子どもの世話を頼めるところがない」、「自分のやりたい活動をしているグループや団体を知らない」で、やや増加している。

4 女性が自治会の長などの役職に就くことが少ない理由

P 90

「女性自身が長などの役職に就くのに消極的だから」が 55.9%。

女性が自治会の長などの役職に就くことが少ない理由についてたずねたところ、「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」が 55.9%で最も高く、次いで、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」が 53.7%、「活動時間帯が女性に合っていないから」が 30.1%となっている。

性別にみると、「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」では、男性が 58.1%で、女性の 54.2%よりも高い。「活動時間帯が女性に合っていないから」では、女性が 33.0%、男性が 26.0%で比較的差がある。

8 実践的な取組の推進について**1 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の利用有無**

P 92

「利用したことがある」は 15.6%。「知らない」は 54.5%。

「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の利用の有無をたずねたところ、「知らない」が 54.5%で半数以上を占めている。一方「利用したことがある」は 15.6%となっている。

性別にみると、「利用したことがある」では、男性 12.9%、女性 17.8%で女性のほうが若干利用率は高い。

年代別にみると、「利用したことがある」は 50代が 21.3%で最も高くなっている。「知らない」は、20代、30代で6割を上回っている。

2 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」に期待している役割

P 94

「社会で働く上で役立つ講座の開催（起業、再就職、資格取得等）」を 3割以上が期待。

「静岡県男女共同参画センターあざれあ」に期待している役割をたずねたところ、「社会で働く上で役立つ講座の開催（起業、再就職、資格取得等）」が 33.1%と最も高く、次いで、「特にない」が 28.3%、「男女共同参画に関する学習会の開催（セミナー、講演会、シンポジウム等）」が 26.0%、「誰もが利用できるホールや会議室の提供」が 20.5%、「広報誌や情報誌による男女共同参画の推進に関する情報提供」が 19.7%と続いている。

9 その他（男女共同参画関係）の事項について

1 男女共同参画社会に関する知識

P 97

“男女共同参画社会”を「知っている」人が3割。ジェンダーの認知率は過去最高。

男女共同参画に関することから「知っている」との回答率が最も高かったのは“男女共同参画社会”で31.1%だった。“ワーク・ライフ・バランス”は28.8%、“ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）”は26.5%、“女性活躍推進法”は10.5%となっている。

2 女性活躍推進法による今後の女性の活躍

P 103

“促進する（「大いに促進する」＋「促進する」＋「どちらかといえば促進する」）”が5割

女性活躍推進法により、今後の女性の活躍が促進するかたずねたところ、“促進する（「大いに促進する」＋「促進する」＋「どちらかといえば促進する」）”が50.4%と5割を占めている。「わからない」は33.2%であった。

性別にみると、“促進する”は男性が53.0%、女性が48.3%で男性の方が高くなっている。

3 男女共同参画社会の実現のために重要な取組

P 104

“子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり”が望まれている。

男女共同参画社会の実現のために重要だと思う取組をたずねたところ、「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」が49.0%と最も高く、次いで「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」が40.5%、「男女の人権尊重や男女平等の推進に関する教育・学習の充実」が34.8%、「ワーク・ライフ・バランスの推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」が31.7%となっている。

性別にみると、男性、女性ともに「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」が高くなっている。

経年比較をみると、「男女の人権尊重や男女平等の推進に関する教育・学習の充実」、「政策や方針決定過程への女性の参画の拡大」は、過去最も低い割合となっている。

Ⅱ ユニバーサルデザイン関係

1 「ユニバーサルデザイン」という言葉の認知度

P107

「意味まで知っていた」と「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった」を合わせた“言葉の認知度”は68.5%

「ユニバーサルデザイン」という言葉を知っているかたずねたところ、「意味まで知っていた」では、38.6%で最も高くなっている。「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった」が29.9%、「今回初めて聞いた（知らなかった）」が28.1%であった。「意味まで知っていた」と、「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった」を合わせた“言葉の認知度”は、68.5%であった。

性別にみると、「意味まで知っていた」では、男性36.8%、女性39.5%で、女性の方が高い。「言葉の認知度」では、男性70.3%、女性67.0%で、男性の方が高くなっている。

年代別にみると、20代で「意味まで知っていた」が60.0%で6割を占めている。“認知度”では、20代が82.1%と最も高く、30代、40代、50代でも7割以上となっている。

2 誰もが暮らしやすいまちづくりの整備

P109

「まちづくりが進んでいる」と“思う”は約5割

身の回りで誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいるかたずねたところ、“思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）」が、49.5%で約5割を占めている。

性別にみると、“思う”では、男性50.9%、女性48.5%で、男性の方がわずかに高くなっている。「そう思わない」では、男性が7.2%と女性よりも高い。

年代別にみると、“思う”では、20代、30代で6割前後を占めている。“思わない（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）」は、30代、50代、60代で2割を超えている。

3 「心のユニバーサルデザイン」の取組

P111

「障害者用駐車場に自動車等を止めない」が7割強。

「心のユニバーサルデザイン」（気配り）について取り組んだことがあるかたずねたところ、「障害者用駐車場に自動車等を止めない」が76.9%で最も高くなっている。次いで、「他者に対し差別や中傷する発言をしない」が56.4%、「エレベーターを車いすやベビーカー等の使用者に譲る」が52.3%、「点字ブロックの上や狭い道路に自動車等を止めない」が50.4%と続いている。

性別にみると、男性、女性ともに「障害者用駐車場に自動車等を止めない」が7割を超えている。「多目的トイレを車いすやベビーカー等の使用者に譲る」では、男性35.3%、女性46.0%で、女性の方が10.7ポイント高くなっている。